

特集にあたって

菅野 撰子

国際ジェンダー学会 2019 年大会（2019 年 8 月 31 日，9 月 1 日）の 2 日目に、公開シンポジウム 2「AI とジェンダー」（司会：柘植あづみ）を開催した。テクノロジーの進歩は私たちの生活のあらゆる場面で見られる。第 3 次 AI 革命の到来した 2000 年代以降，科学技術論の専門家のみならず，行政関係者や文化批評家など多様な論者によって，便利さばかりでなく，倫理やダイバーシティとも関連づけられて批判的検討がなされるようになった。なかでも，AI とジェンダーとのかかわりは AI アシスタントなどに見られる表象としてしばしば目にすることから，比較的話題になりやすい。2019 年開業の高輪ゲートウェイ駅に設置された「渋谷さくら」が，性差別的発言に寛容な態度を示すと指摘されたのは，記憶に新しいところである。

他方で，AI 関連技術を産業としてみると，日本の研究者／技術者に女性が少ないことは顕著であり，女子の STEM ("Science, Technology, Engineering and Mathematics" すなわち科学・技術・工学・数学の分野) 教育の必要性が叫ばれる事態となっている。

いったい AI とジェンダーはどのような関係を取り結び，さらなる技術革新が予想されるなかでいかなる変容を遂げるのだろうか。議論の単純化を恐れずに言えば，AI がジェンダー平等に寄与するのか，それともジェンダーの不平等を温存しさらには加速させるのか。本特集では，シンポジウムに登壇した村上明子氏（非会員），および佐野敦子氏の 2 名の発表者と国際的視点から AI およびオートメーションの視点とジェンダーの関連を研究してきた横山美和氏の論考を紹介する。

最初の報告は，日本 IBM の村上氏による「AI 開発におけるダイバーシティの必要性」である（2019 年 9 月 1 日シンポジウム報告のまとめ）。長年 AI の開発現場で研究開発に従事してきた報告者が AI の発展の歴史から現在の技術状況を整理したうえで，AI におけるバイアスの事例を挙げ，なぜそのようなバイアスが生じるかを述べている。Amazon が行った AI によるエンジニアの採用では，過去に男性が多かったことから，女性であることがわかる何らかの情報が書かれ

ていれば自動的に不採用になるという事態が発生した（ご存知のとおり、アメリカでは申請書には性別を書く欄が設けられていない）。女性が男性より劣っている、という判断を誰もしていなくても、このようなアウトプットが出てくるのは、過去に蓄積されたデータの偏りもあるが、それによって作られたアルゴリズムの偏りに気づかない開発者の意識の偏りも要因になっている。こうした現場の意識に対して、アメリカ人工知能学会(AAAI)では女性のセッションが毎回開催され、人工知能を作る際のバイアスについて積極的な議論がなされているという。現場のマイノリティとしての女性が、こうした問題を解決しようとする動きが広がっていることが示された。

次の横山美和氏による「AI・オートメーションとジェンダー平等社会——国際的視点から——」は、AI・オートメーションの進展がジェンダー平等に与える影響について、先の表象のジェンダーバイアスに加え、雇用や教育に射程を延ばして論じている。雇用において、国際通貨基金(IMF)のスタッフレポートでは日本女性の代替リスクは12%と、男性(4%)との格差が大きいと報告されるなど、さまざまな試算が行われている。ジェンダーギャップレポート(GGGP)、PwC(PricewaterhouseCoopers Private Limited)のレポートなども敷衍した上で、著者は機械代替リスクの高い事務系に女性労働者が多いため女性にリスクが高いとしながらも、代替リスクの低い教育や保健医療などのヒューマンサービス系分野にも女性が多いと整理する。しかし、その中で社会経済的地位の高い医師や大学教授などでは依然男性が多くを占め、成長が見込まれる情報通信分野での女性雇用者の割合も低いことを併せると、ジェンダー格差が残ると懸念している。学歴や高等教育の専門分野におけるジェンダーの差異もこの状況に影響を与えているため、情報教育へのインセンティブを高めながら、女性の情報通信領域への参入が強く求められるという。

最後はドイツの政策研究を進めている佐野敦子氏による論考「ジェンダーからみたAI戦略」である。横山氏も触れたドイツの第4次産業革命「インダストリ4.0(Industrie 4.0)」のコンセプトは、ジェンダー政策と連動している。著者は、アナログデータをデジタルデータに変換するデジタル化が生活領域全般を変革することをデジタル変容であると説明し、ドイツ女性協議会の「未来をつくる——デジタル変容をジェンダー平等の方向に」では、教育や労働分野に加え、メディア界でのジェンダーステレオタイプや、デジタルセキュリティおよびデジタル暴力といったデジタル空間でのコミュニケーションに目配りがなされていることを示す。そして、世界のAIおよびデジタル戦略の動きにドイツの女性運動は俊敏に呼応しており、デジタル戦略をジェンダーの視点でより良いものにしていくことが政策にも表れているという。日独の違いとして、ドイツではモバイル化が進

む労働環境の変化を家庭のジェンダー分離を含めた包括的な議論につなげている点を挙げ、たとえマイナスの影響が不可避であっても、デジタル変容をすべての人々の機会にしていく意気込みが日本にあるのかと問いかけた。

このように多くの問題提起が本特集でなされたことは大変感慨深いことである。それと同時に、佐野氏の問いかけを我々も真摯に受け止める必要があるだろう。おりしも2020年9月に発行された人工知能学会の学会誌の特集は「ダイバーシティとAI研究コミュニティ」であった。「渋谷さくら」への検証も含めて、男女のAI研究者たちがAIと社会との関係を模索するなかで、ジェンダーの差異にも関心を寄せている。日本のジェンダー研究がこうした科学技術の変容に対して、包括的な視点から積極的に関与することが望まれることは言うまでもない。多くの研究者の参画と研究の蓄積が求められる。

(すがの せつこ 明治学院大学社会学部附属研究所・立教大学社会福祉研究所)